

地方創生関係交付金 事業評価

○地方創生加速化交付金事業（平成28年度実施事業）

事業期間 平成28年4月～平成29年3月

交付金額 43,562,956円（実績額）

課題背景 【「地域主体による人口減少対策」支援事業】

・平成17年1月25日に市町村合併前の旧町村の区域ごとに6の地域自治区（旧恵那市・旧岩村町・旧山岡町・旧明智町・旧串原村・旧上矢作町）を創設し、平成19年4月1日には旧恵那市の町単位に8の地域自治区を創設し、市の全域に13の地域自治区を設置することとなった。

・地域自治区は各地域の特色を活かし、自立したまちづくりを実現するため、地域特有の課題を解決する組織として活動の幅を広げている。しかし、国勢調査において、平成22年調査では一部地域で人口増加が見られたが、平成27年調査では全13地域で人口減少となった。特に周辺地域では平成22年調査と比較して10%以上人口が減少したところもあり、人口減少対策は喫緊の課題となっている。

【東濃ぐるりん観光誘客事業】

・岐阜県東濃地域は、魅力ある観光資源を多く抱えるが、それぞれが点在しており、その魅力が伝わりにくい状況にあるため、東濃5市（多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市）は、それら観光地を「ぐるりと周遊させること」を目指して、平成19年度より「東濃ぐるりん観光事業実行委員会」を組織し、連携した観光振興事業に取り組んできた。

・平成26年度には、「岐阜県東濃地域観光戦略」を策定し、中長期を見据えた広域連携による観光振興への取り組みを本格化させ、平成27年度には戦略に基づいた第1弾施策として「東濃」の知名度向上を目指し、首都圏PR、広告展開等の観光プロモーション事業を行った。今後は、実際の来訪を促進する事業を展開し、地域における観光消費額の増加や、観光産業の生産性向上を図り、「稼ぐ力」を地域全体で向上させる。

| 計 画 (PLAN) | | | | | 実施内容 (DO) | 評 価 (CHECK) | 改 善 (ACTION) | |
|------------|----------------------|--|--|--|---|---|--|---|
| | 交付対象事業名 | 事業概要 | 交付対象事業に要する費用 | 重要業績評価指標 (KPI) | 事業実績 | 評価検証 | 今後の事業について | |
| 1 | 「地域主体による人口減少対策」支援事業 | ●各地域自治区が人口減少対策を念頭に策定した地域計画に基づき、課題解決に向けた事業を展開する。実施する事業について、市は外部有識者の視点を入れた上で審査を行い助成の決定をするもの。 ●あわせてプロジェクトとして行う地域の移動手段の確保については、地域有償運送計画を策定し、組織を立ち上げ、地域有償運送の導入につなげるもの。 | ●地域単位の課題解決に取り組む団体への補助 17,500千円 ・1事業500千円を上限とする。 ●地域間連携により課題に取り組む団体への補助 13,000千円 ・1事業1,000千円を上限とする。 ●地域有償運送計画策定委託 9,700千円 ●有償運送準備費用補助（運転講習等） 1,000千円 | ●地域計画に沿って課題解決に取り組んだ地域【13地域（H29.3月）】 ●地域計画に沿って地域間で連携して課題解決に取り組んだ地域【10地域（H29.3月）】 ●まちづくり活動やボランティア活動に参加した若者（40歳未満）【31%（H29.3月）】 ●地域有償運送がカバーしている地域【1地域（H29.3月）】 | ●地域単位の課題解決に取り組む団体への補助 18,379,546円 ・各地域で実施された53事業について補助金を交付した。（地域のまちづくり活動補助金） ●地域間連携により課題に取り組む団体への補助 6,374,956円 ・各地域自治区が連携して実施した7事業について補助金を交付した。（地域のまちづくり活動補助金） ●地域有償運送計画策定業務（委託） 9,558,000円 ・恵那市公共交通空白地有償運送運営基本計画を策定した。 ●有償運送準備費用補助 130,000円 ・いいじ里山バスの運転手として応募のあった13名に対して、運転手の必須条件である有償運送運転者講習会の受講費用を補助した。 | ●各地域自治区で活動する団体が主となり、課題解決に向けた各事業が展開され、地域特有の課題に対して地域住民が自ら考え、取り組み、解決するという意識が高まった。 ●有償運送事業「いいじ里山バス」を運行開始に導くと共に、実証実験の場としてデータを収集し、他地域での検討を進めるため、恵那市公共交通空白地有償運送運営基本計画を策定した。「いいじ里山バス」も順調に運行しており、地域の足として定着している。 | ●地域計画に沿って課題解決に取り組んだ地域【13地域】 ●地域計画に沿って地域間で連携して課題解決に取り組んだ地域【10地域】 ●まちづくり活動やボランティア活動に参加した若者（40歳未満）【34.5%】 ●地域有償運送がカバーしている地域【1地域】 | ●引き続き、地域の課題解決に取り組む団体及び地域間連携により課題に取り組む団体への補助を実施する。 ●策定した恵那市公共交通空白地有償運送運営基本計画を基に他地域での実施に向けて検討していく。 |
| 2 | 東濃ぐるりん観光誘客事業（広域連携事業） | ●東濃5市で組織する「東濃ぐるりん観光事業実行委員会」において、各市が持つ地域資源を組み合わせることで「東濃」の知名度向上を図り、東濃を周遊させる取り組みにより国内外の観光客の増加を図る | ●着地型旅行商品造成事業 6,000千円 ●来訪型イベント事業 2,000千円 ●プロモーション事業 2,000千円 | ●年間観光入込客数【405万人（H29.3月）】 | ●東濃ぐるりん観光事業負担金 10,000,000円 ・東濃ぐるりん観光事業実行委員会にて着地型旅行商品造成事業、来訪型イベント事業、プロモーション事業を展開した。 | ●体験型観光の底上げをするため事業者向けセミナーを開催するとともにWEBによる販売支援を実施した。 ●東濃5市の魅力を凝縮した観光冊子、リーフレットを作成・PRした。 ●東濃の食材、美濃焼、地酒等の共通資源を活かしたプロモーションを首都圏（10月）および名古屋（3月）で実施した。 ●東濃を周遊させるべく、スタンプラリー事業、モニターツアーを実施した。 | ●年間観光入込客数【384万人】 | ●引き続き東濃5市が連携・協力し、東濃地域を面としての広域観光ができるよう事業に取り組む。 |

地方創生関係交付金 事業評価

○地方創生推進交付金事業（平成28年度実施事業）

事業期間 平成28年10月～平成31年3月（3年）

交付金額 7,072,000円（実績額）

課題背景 ・恵那市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、市民が安心して生き生きと誇りと愛着を持ち住み続けるために、「人、地域、自然が輝く交流都市 ～誇り・愛着を持ち住み続けるまち～」を将来像として掲げ、「人口減少対策」と「市（財政）の存続」を優先する視点として定め、施策・事業の選択と集中により、地域の存続に向けた取り組みを行うこととしている。
・市内各地域が存続していくため、地域が存続可能な出生者数の確保を地域再生の基本フレームとしており、その人口目標を達成するためには、雇用創出による人口の市外流出の抑制や子育て世代の定住促進、また、都市部からの定住者を促すことで、地域の活性化及び経済の発展を図り、人口減少に歯止めをかけることが必要である。
・人口減少は、市の存続に関わる最も大きな課題である。周辺地域においては、高齢化と人口減少により、商店、診療所などの生活サービスの維持が困難となり、医療、学校、買い物環境などの生活利便性の悪化により、さらに人口減少に拍車をかけるという悪循環が起きている。更には、空き家も増加する中、地域の防災、防犯面においても課題があり、空き家を住居としての活用だけではなく、様々なニーズに対応した利活用も求められている。また、当市の就業状況の特徴として、製造業の比率が高く、とりわけ女性の働く場所の創出が課題となっている。市内に女性の雇用の場が十分に確保されていないため、働く場を求めて市外へ人口が流出している現状にある。

| 計 画 (PLAN) | | | | | 実施内容 (DO) | 評価 (CHECK) | 改善 (ACTION) |
|------------|------------------|--|--|---|---|--|--|
| | 交付対象事業名 | 事業概要 | 交付対象事業に要する費用 | 重要業績評価指標 (KPI) | 事業実績 | 評価検証 | 今後の事業について |
| 1 | えなじ〜オフィス展開プロジェクト | ●恵那市ならではの付加価値を有する「農業ができるオフィス」「歴史の町並みオフィス」「商店街オフィス」として製品戦略を展開し、空き家を活用したモデルサテライトオフィスのトライアル機会の提供を行うことで、サテライトオフィス誘致を推進し、雇用の場の創出、移住人口の増加を図り、各地域の活性化に繋げる。サテライトオフィス誘致により、在宅勤務やモバイルワークなど「場所や時間にとらわれない柔軟な働き方＝テレワーク」の普及を進め、都市部へ行かなくても働くことができる環境をつくる。 | 事業委託料 15,380千円 【内訳】 ●モデル事業の拠点となる建物改修費 5,000千円 ●モデルオフィス備品費 1,000千円 ●プロモーション経費 7,380千円 ●創業支援セミナー等開催経費 1,000千円 | ●モデルオフィス利用企業数【1社（29.3月）】 ●サテライトオフィス開設者及び空き家解消数【0社（29.3月）】【0件（29.3月）】 ●サテライトオフィス開設企業による新規雇用創出と移住者の増加【0人（29.3月）】【0人（29.3月）】 | 事業委託料 14,145,197円 【内訳】 ●モデル事業の拠点となる建物改修費 5,400,000円 ・おもちゃ資料館を改修 ●モデルオフィス備品費 1,198,583円 ・IT機器、プリンターなど ●プロモーション活動経費 6,351,864円 ・WEB広告、リーフレット作成、HP作成、IT企業等へダイレクトメールを発送 ・プロモーションイベントとして「プログラミング体験講座（小学生向け）」を開催 ●創業支援セミナー等開催経費 1,194,750円 ・創業支援セミナー等を11回開催 | ●平成29年1月18日にサテライト体験施設「SOZO明智」を開設。利用期間の上限を3ヶ月とし、利用者を募集。各種プロモーションを展開した結果3月に1社の利用があり、サテライトオフィス誘致の第一歩を踏み出すことができた。 【利用者】 ・ドローンセキュリティ研究会 ●モデルオフィス利用企業数【1社】 ●サテライトオフィス開設者及び空き家解消数【0社】【0件】 ●サテライトオフィス開設企業による新規雇用創出と移住者の増加【0人】【0人】 | ●「農業ができるオフィス」「歴史の町並みオフィス」「商店街オフィス」として製品戦略の中から、違う場所でのサテライト体験施設を展開する。 ●引き続き、プロモーション活動、創業支援セミナー等を実施し、利用者の増加及びサテライトオフィス誘致を推進する。 |

重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

| | 平成28年度 (H29年3月末) | 平成29年度 (H30年3月末) | 平成30年度 (H31年3月末) |
|-------------------------------------|---------------------|---------------------|------------------------------|
| 目標1 モデルオフィス利用企業数 | 1社 | 6社 (延べ7社) | 9社 (延べ16社) |
| 目標2 サテライトオフィス開設者数及び空き家解消数 | 0社 0件 | 1社 2件 | 2社 (延べ3社) 4件 (延べ6件) |
| 目標3 サテライトオフィス開設企業による新規雇用創出と移住者の増 | 0人 0人 | 1人 3人 | 2人 (延べ3人) 6人 (延べ9人) |